



# 2017年度 第2四半期決算説明会

2017年11月28日

株式会社 A D E K A

証券コード 4 4 0 1



# 2017年度 第2四半期決算説明

〔2017年4月～2017年9月〕

---

代表取締役社長 郡 昭夫

# 目次

1. 2017年度上期 連結業績
2. 2017年度 連結業績予想と事業施策
3. 2017年度上期 トピックス
4. ご参考
  - ・ 2017年標語
  - ・ 海外売上高

# 1. 2017年度上期 連結業績

# 2017年度上期 連結業績の概要

## 連結

(単位：億円)

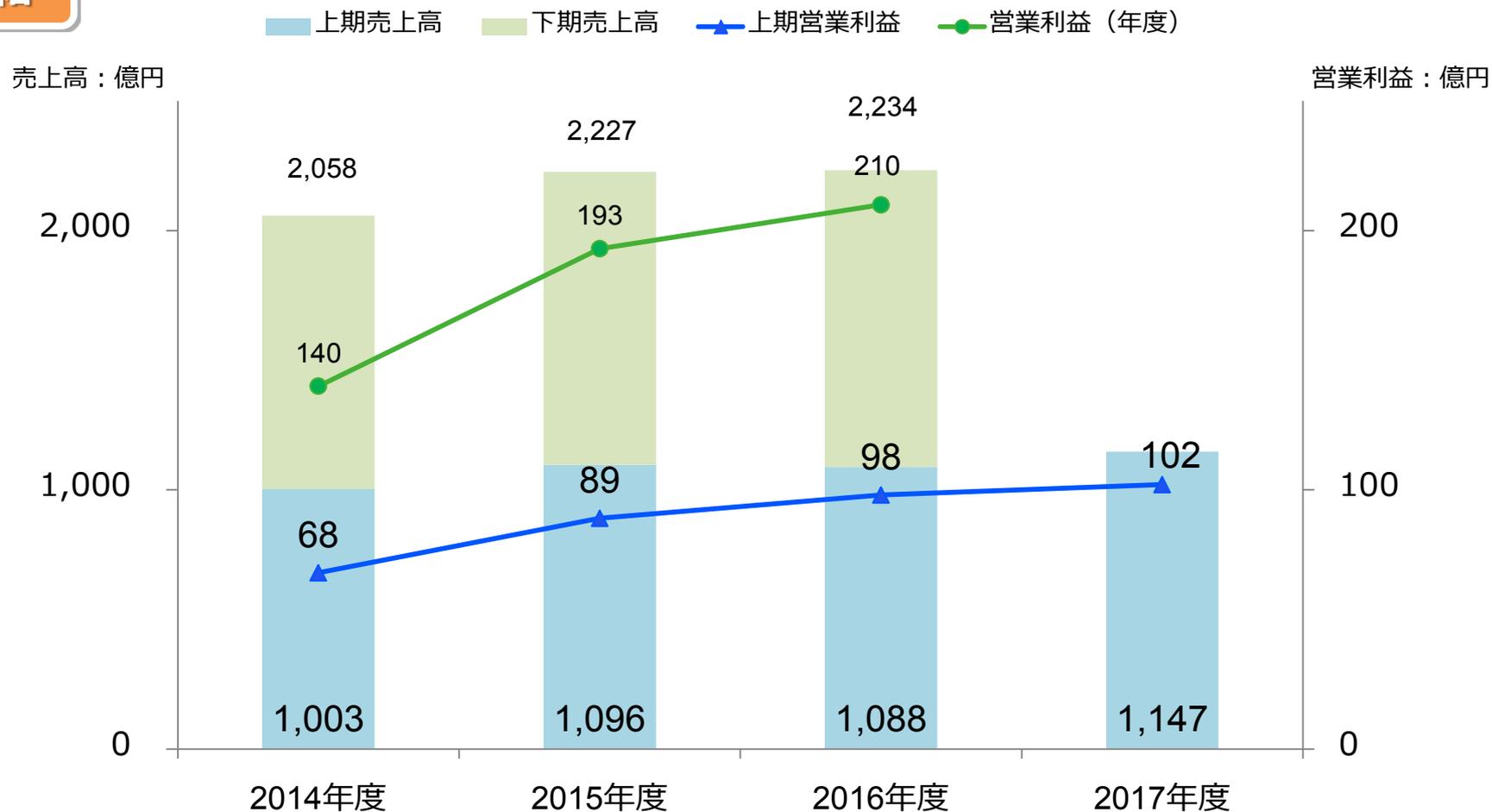
	2016年度上期	2017年度上期	増減	増減率 (%)
売上高	1,088	1,147	58	5.3
営業利益	98	102	3	3.3
経常利益	88	105	16	18.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	60	72	11	19.3
1株当たり 四半期純利益 (円/株)	59.0円	70.6円	11.6円	
配当金 (円/株)	15円	17円	2円	

- 売上高は、化学品、食品ともに販売が堅調に推移し、増収となった。
- 営業利益は、原料コストアップの影響を受けて食品が減益となったが、高機能製品の販売数量が増加したことなどにより、全体としては増益となった。
- 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損益の改善により、大きく増益となった。

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# 連結業績推移

## 連結



注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# 2017年度上期 連結業績(セグメント別数値)

(単位：億円)

## 連結

	2016年度上期	2017年度上期	増減	増減率(%)
売上高	1,088	1,147	58	5.3
<b>化学品</b>	732	764	32	4.5
情報・電子化学品	97	108	10	11.0
機能化学品	550	568	18	3.3
基礎化学品	84	88	3	4.4
<b>食品</b>	316	338	22	7.0
その他	40	43	3	7.9
営業利益	98	102	3	3.3
<b>化学品</b>	87	93	5	6.4
情報・電子化学品	13	21	7	57.7
機能化学品	58	58	0	0.6
基礎化学品	15	13	△ 2	△ 16.1
<b>食品</b>	9	6	△ 2	△ 26.3
その他	1	2	0	9.4

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# セグメント情報 / 化学品事業 (情報・電子化学品)

## 連結

### 情報・電子化学品 (増収・増益)

1. 情報化学品は、液晶ディスプレイ向けではレジスト樹脂及び光重合開始剤の販売が堅調に推移した。一方、光学フィルム向け光硬化樹脂は販売数量が伸長したものの、販売価格の下落により売上高が前年同期を下回った。
2. 電子材料は、旺盛なメモリ需要を背景に3D-NANDやDRAMに使用される半導体材料の販売が好調に推移した。また、プリント基板やリードフレームのエッチング向けに回路材料が国内で堅調に推移した。

(単位：億円)

	2016年度上期	2017年度上期	増減
売上高	97	108	10
営業利益	13	21	7

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# セグメント情報 / 化学品事業(機能化学品)

## 連結

### 機能化学品 (増収・増益)

1. 樹脂添加剤は、自動車などに使われる合成樹脂の生産が増加したことを背景に、核剤／透明化剤、光安定剤などの添加剤及び塩ビ向け可塑剤・安定剤の国内販売が前年同期を上回って推移した。海外では酸化防止剤やポリオレフィン向け難燃剤の販売数量が伸長したほか、光安定剤の販売が堅調に推移した。
2. 界面化学品は、自動車エンジンオイル向けの潤滑油添加剤が、国内外で好調に推移した。また、塗料・接着剤向け反応性乳化剤が海外を中心に堅調に推移したが、グリコール系保湿剤などの化粧品原料は低調だった。
3. 機能性樹脂は、電子機器の接着用途や自動車の構造接着剤向け特殊エポキシ樹脂の販売数量が伸長した。

(単位：億円)

	2016年度上期	2017年度上期	増減
売上高	550	568	18
営業利益	58	58	0

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# セグメント情報 / 化学品事業(基礎化学品)

## 連結

### 基礎化学品（増収・減益）

1. プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移した。
2. 過酸化水素は、液晶ディスプレイの電子回路用途などに同誘導品が拡大し、売上高が前年同期を上回った。
3. 基礎化学品全体で原材料及び燃料価格上昇の影響を大きく受けた。

(単位：億円)

	2016年度上期	2017年度上期	増減
売上高	84	88	3
営業利益	15	13	△ 2

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# セグメント情報 / 食品事業

## 連結

### 食品（増収・減益）

1. 国内では、製パン、製菓、洋菓子向けを中心にマーガリン、ショートニング類、ホイップクリーム等の販売が好調に推移した。
2. 海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの販売が拡大した。
3. 油脂や乳原料などの原材料価格高騰の影響を大きく受けた。

（単位：億円）

	2016年度上期	2017年度上期	増減
売上高	316	338	22
営業利益	9	6	△ 2

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

## 2. 2017年度 連結業績予想と事業施策

# 2017年度 連結業績予想の修正

## ➤ 通期業績予想の修正

- 2017年度上期の業績及び最近の業績動向等を踏まえ、通期業績予想を修正した。
- 第3四半期以降の為替レートは、「1 U S ドル=110円、1 ユーロ=125円」と想定した。

(単位：億円)

【2017年度連結業績予想】	前回発表予想	今回修正予想	差異
売 上 高	2,400	2,400	—
営 業 利 益	200	211	11
経 常 利 益	208	225	17
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	140	154	14

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# 2017年度 連結業績予想

## 連結

(単位：億円)

	2017年度			2016年度 実績	増減	増減率 (%)
	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (予想)			
売上高	1,147	1,252	2,400	2,234	165	7.4
営業利益	102	108	211	210	0	0.3
経常利益	105	119	225	218	6	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	81	154	153	0	0.5

1株当たり純利益 (円/株)	70.6円	79.0円	149.6円	149.0円	0.5円
配当金 (円/株)	17円	18円	35円	35円	0円

		2017年度前提		2016年度実績
		期初	下期	
為替	円/\$	113.00	110.00	108.38
	円/€	120.00	125.00	118.79
ナフサ	円/KL	41,000	38,000	34,675

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示 注2) 2016年度実績の配当金35円には、創立100周年記念配当金5円を含む

# 2017年度 連結業績予想(セグメント別)

(単位：億円)

## 連結

	上期実績 (a)	下期予想 (b)	通期予想 (a)+(b)	前年度実績 (c)	増減 (a)+(b)-(c)	増減率 (%)
売上高	1,147	1,252	2,400	2,234	165	7.4
<b>化学品</b>	764	830	1,595	1,476	118	8.0
情報・電子化学品	108	113	222	197	24	12.3
機能化学品	568	626	1,195	1,104	90	8.2
基礎化学品	88	89	178	174	3	2.2
<b>食品</b>	338	376	715	664	50	7.7
その他	43	46	90	93	△ 3	△ 3.9
営業利益	102	108	211	210	0	0.3
<b>化学品</b>	93	93	187	183	3	2.0
情報・電子化学品	21	22	44	29	14	48.5
機能化学品	58	59	118	122	△ 4	△ 3.3
基礎化学品	13	11	25	31	△ 6	△ 20.8
<b>食品</b>	6	13	20	22	△ 2	△ 10.6
その他	2	1	4	4	△ 0	△ 15.3

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

# 2017年度 事業施策①

## ➤ 情報・電子化学品

- 情報化学品は、液晶ディスプレイの面積ベースでの成長を背景に、光学フィルム向け光硬化樹脂の拡販及び新規顧客の獲得に注力する。また、光重合開始剤は高輝度・高感度タイプの新製品を投入し、カラーフィルター用レジスト樹脂向けの拡販に注力する。
- 電子材料は、スマートフォン、サーバーなどで需要が旺盛な3D-NANDや、微細化が進むDRAM向けに半導体材料を拡販するとともに、新規材料の立ち上げや次世代成膜材料の開発に注力する。

## ➤ 機能化学品

- 樹脂添加剤は、国内の樹脂生産が堅調に推移するなかで、核剤／透明化剤、光安定剤などの高機能添加剤、酸化防止剤、可塑剤・安定剤、難燃剤を拡販する。海外では、生産能力を増強した高機能添加剤やワンパック顆粒添加剤を欧米で拡販するとともに、アジアを中心に可塑剤・安定剤の市場開拓、難燃剤の新規顧客獲得に注力する。
- 界面化学品は、自動車のエンジンオイル向け潤滑油添加剤と塗料・粘接着剤用途で反応性乳化剤を拡販する。また、グリコール系保湿剤などの化粧品原料の採用件数拡大に注力する。
- 機能性樹脂は、揮発性有機化合物（VOC）の排出規制が強まるなかで、VOCフリーの水系樹脂をアジア中心に拡販する。また、自動車の軽量化などに伴い需要拡大が期待される構造用接着剤向けに特殊エポキシ樹脂を拡販する。

# 2017年度 事業施策②

## ➤ 基礎化学品

- 過酸化水素は、半導体の製造工程で使用される高純度過酸化水素や金属表面処理に使用される過硫酸塩類など、付加価値の高い誘導品を拡販するとともに、用途展開を推進する。
- 国内トップシェアのプロピレングリコールは、加熱式たばこ向けやトイレタリーなどの日用品用途で拡販する。
- 産業資材は、土木・建築向けの水膨張性止水材などを、国内のオリンピック需要や国内外のインフラ整備に向けて拡販する。

## ➤ 食品

- 製菓、製パン、洋菓子・デザート市場で戦略製品、新製品を中心とした拡販に注力し、国内基盤を強化する。
- 中国、東南アジアを中心に、設備増強した加工油脂、加工食品製品を拡販するとともに、現地ニーズにあった製品開発を強力に進める。
- 機能性食品の市場開拓と健康食品の拡販に取り組み、食品事業の領域拡大を図る。
  - ✓ 機能性食品：乳風味やコクをアップする牛乳由来の天然素材など
  - ✓ 健康食品：食物繊維の一種で、血糖値の上昇抑制などの効果を期待できる素材など

### 3. 2017年度上期 トピックス

# 中国での事業展開(化学品)

## 【艾迪科精細化工（浙江）有限公司】

- 2017年1月に会社設立 ※ 艾迪科（中国）投資有限公司が100%出資
- 2017年10月に工場の起工式を実施
- 2020年1月に工場稼働予定

### 主な生産品目

- 塩ビ用安定剤
- 可塑剤
- 難燃剤
- 塗料用粘性調整剤
- 水系樹脂（エポキシ、ウレタン）
- エポキシ樹脂用硬化剤



▲艾迪科精細化工（浙江）有限公司の起工式（中国）

# 成長に向けた積極的な設備投資

## ➤ 樹脂添加剤

2017年1月	米国のAMFINE CHEMICAL CORP.で高機能添加剤の生産能力を増強し、営業運転を開始した。
2017年1月	フランスのADEKA PALMAROLE SASでワンパック顆粒添加剤の生産能力を増強し、営業運転を開始した。
2017年2月	三重工場でプラスチック用高機能添加剤の製造プラント新設に着手した（2018年1月から営業運転開始予定）。
2017年9月	タイのADEKA FINE CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.で塩ビ用安定剤の生産能力を増強した （2017年12月から営業運転開始予定）。

## ➤ 食品

2017年8月	シンガポールのADEKA（SINGAPORE）PTE.LTD.で加工食品の生産ラインを新設し、営業運転を開始した。
---------	---

## ➤ 情報・電子

2017年1月	韓国のADEKA KOREA CORP.で誘電材料の生産プラントを新設した。
---------	--

## ➤ 界面化学品

2017年6月	千葉工場で特殊非イオン界面活性剤の製造プラント新設に着手した（2018年9月から営業運転開始予定）。
---------	--



注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示



▲ 増強したタイの塩ビ用安定剤設備



▲ 新設したシンガポールの加工食品ライン（製造棟外観）

# 機能性評価・品質向上に向けた取り組み

## 【樹脂添加剤】

- ▶ イントメッセント系難燃剤「アデカスタブ F P-2000シリーズ」が機能性材料分野で世界初の「UL Verified Mark」\*を取得（2017年5月）

### 検証結果

FP-2000シリーズを添加したポリプロピレンのサンプルは、臭素系難燃剤を添加したポリプロピレンに比べて「99%の発煙ならびに89%の一酸化炭素排出量が低減される」ことを確認。

ラグビーワールドカップ2019の会場に設置されるスタジアムチェアに採用決定。

\* UL Verified Mark : 米国の第三者安全科学機関であるUL Inc.が科学的な検証を行い、客観的に認められる性能に対して発行されるマーク。

99% Less Smoke Density and 89% Less CO Emissions Under Flaming Conditions as compared to Br Treated PP



## 【食品】

- ▶ ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.【マレーシア】で食品の安心安全に向けた認証取得

- ショートニングの一部製品でコーシャ認証取得（2017年8月）

ユダヤ教のラバイ（聖職者）が、原材料、製造工程を厳しく審査し、教義に従った安全性の高い食品として認められた。

- 国際的な食品安全管理システム「FSSC 22000」の認証取得（2017年10月）

厳密な衛生管理基準やフードディフェンス等についての要求事項を満たし、高いレベルの食品安全管理体制であることが認められた。



# 新製品の開発(樹脂添加剤)

## ▶ ポリオレフィン向け帯電防止剤「アデカスタブ AS-301E」

### 帯電防止剤とは

ポリオレフィンなどの樹脂は、自動車内装や電化製品のハウジングといった幅広い用途に用いられているが、絶縁性が高く静電気が滞留しやすい。電化製品の誤作動、電子回路の破壊、付着したほこりによる衛生性の悪化を防ぐために、帯電防止剤が添加される。

- ポリオレフィンなどの樹脂向けに、少ない添加量で帯電防止性能を長期間付与する添加剤を開発した（基本配合の場合、従来品と比べて添加量はおよそ10~20%削減可能で、樹脂への着色が少ない）。2017年5月から販売を開始している。
- 電子部品の梱包材、食品の包装材、クリーンルームウェアなどの用途向けに提案していく。

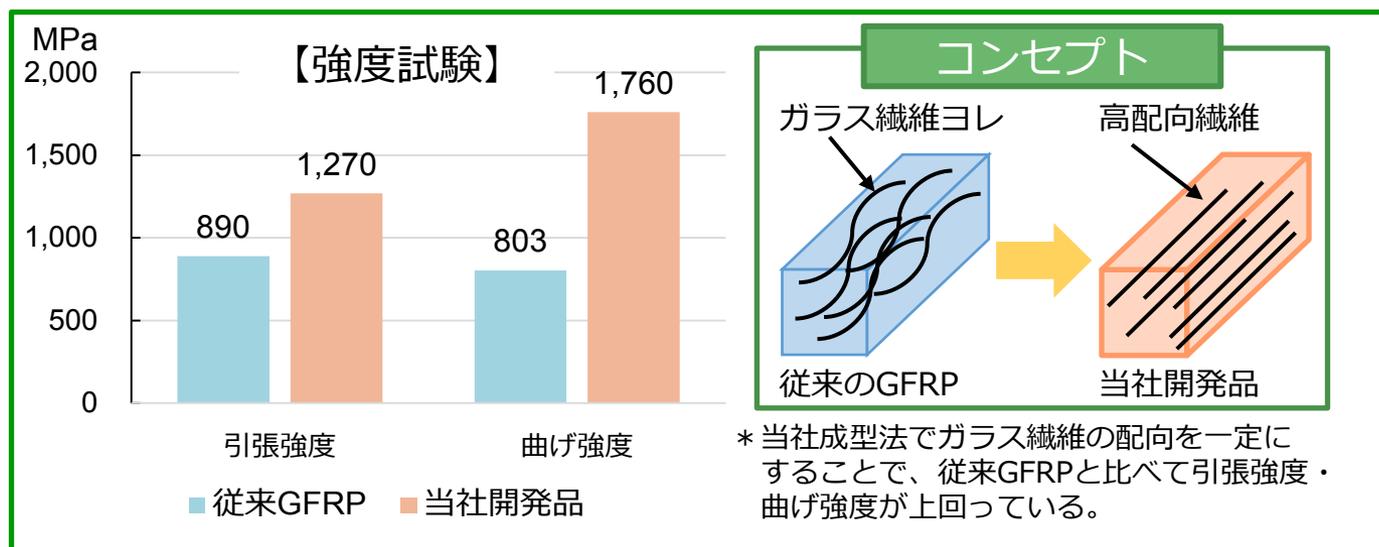


▲「アデカスタブ AS-301E」

# 新製品の開発(機能化学品)

## ➤ 風車ブレード成形用材料

- 当社のガラス繊維強化プラスチック (GFRP) は、エポキシ樹脂自体が高強度であることに加え、独自の成形法によりガラス繊維の配向を一定にすることで高い強度を実現している。



▲NEDOでの強度確認

### 【最近の成果等】

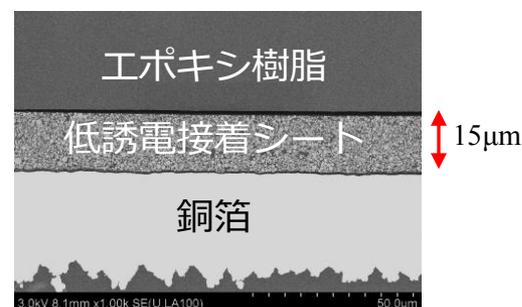
- ◆ NEDO「風力発電高度実用化研究開発」プロジェクト (2013年11～2016年2月)  
長さ5mの風車ブレード (30kW風車用) を作製し、風速80 m/sの荷重に耐えうる強度を確認
- ◆ 「風力エネルギー利用シンポジウム (2017年12月開催)」でメガワット級風車ブレードの軽量化シミュレーションについて講演 ※ (株) ジーエイチクラフト、(株) 風力エネルギー研究所との共同発表
  - ✓ 高強度の実現により質量の最小化を行ったところ、ブレードの20%軽量化が可能となった (2メガワット級風車の33mブレードで検証)。
  - ✓ さらに、軽量化されたブレードモデルを30%長尺化することで、発電量が最大40%向上することが示された (風速6 m/s時)。

# 新製品の開発(情報・電子化学品)

## ▶ 高速伝送高密度多層基板用 低誘電接着シート

- これまで培ったエポキシ樹脂技術を生かした独自の樹脂設計により、低誘電接着シートを開発した。2017年7月から量産を開始している。

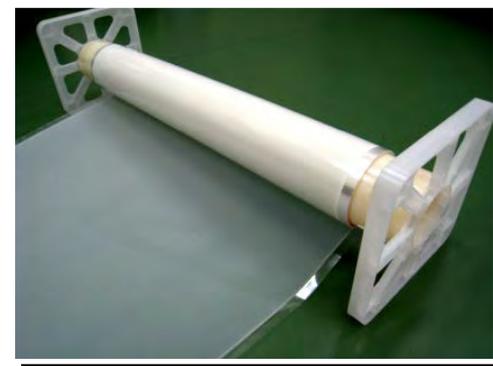
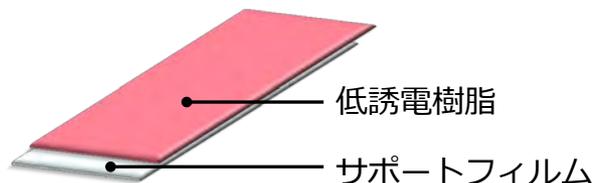
情報ネットワークの大容量化・高速化やIoTの広がり、ビッグデータの高速処理が求められるなか、“高速伝送高密度多層基板”は、通信サーバーやシステムボード、スーパーコンピューターなど様々な用途に使用されている。



▲基板断面SEM\*写真

### 特長

- ✓ 「接着強度」「絶縁性」「耐熱性」「薄膜化」「加熱圧着時の加工精度」「電気特性」に優れる
- ✓ サポートフィルム上に熱硬化の低誘電樹脂を塗布したロール形態



▲製品外観

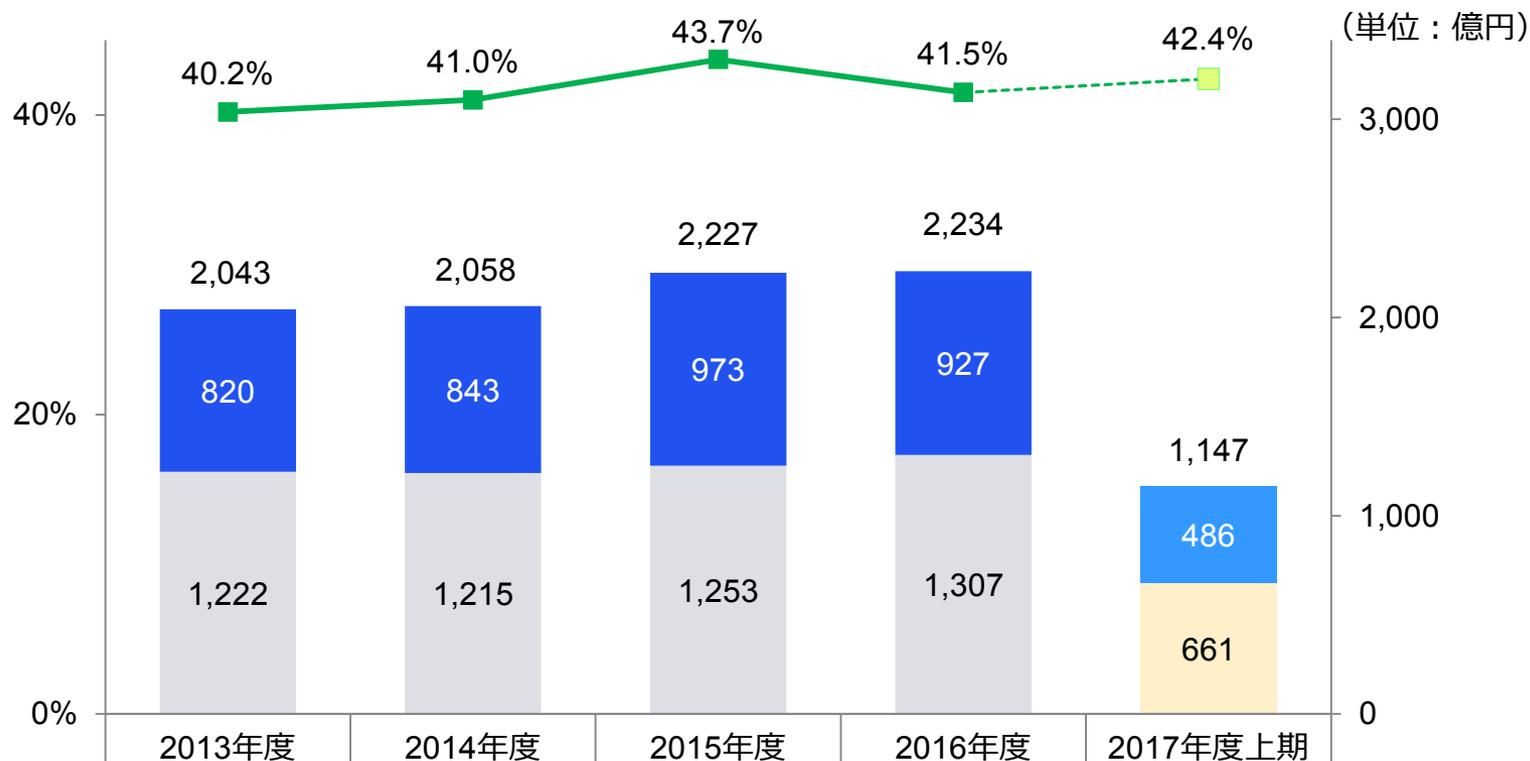
\* SEM : 走査型電子顕微鏡

## 4. ご参考

## 2017年標語(ご参考)

**未来へ繋ぐ  
技術と信頼  
切り拓け  
新たな100年**

# 海外売上高(ご参考)



■ 海外売上高	820	843	973	927	486
■ 国内売上高	1,222	1,215	1,253	1,307	661
■ 海外売上高比率	40.2%	41.0%	43.7%	41.5%	42.4%
売上高	2,043	2,058	2,227	2,234	1,147

注1) 2014年度は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載 注2) 金額は億円未満を切り捨てて表示

## 2017年度 第2四半期決算説明補足資料

- I. 連結決算補足資料
- II. 経営指標等
- III. ご参考
  - 単独・連結子会社の決算概要
  - ADEKAグループ概要（連結子会社・持分法適用会社）
  - 事業区分別主力製品

取締役常務執行役員 富安 治彦

## I-1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2017.3.31現在)	当第2四半期末 (2017.9.30現在)	前期末比 増減
<b>資産の部</b>			
流動資産 ①	155,901	158,987	3,085
固定資産	134,583	139,848	5,264
有形固定資産 ②	80,121	82,898	2,776
無形固定資産	3,982	3,867	△ 114
投資その他の資産 ③	50,479	53,082	2,602
資産合計	290,485	298,835	8,350
<b>負債の部</b>			
流動負債 ④	67,845	72,822	4,977
固定負債 ⑤	34,682	30,737	△ 3,944
負債合計	102,528	103,560	1,032
<b>純資産の部</b>			
株主資本	166,755	172,048	5,292
資本金	22,899	22,944	44
資本剰余金	19,926	19,993	67
利益剰余金	124,520	129,663	5,142
自己株式	△ 590	△ 553	37
その他の包括利益累計額	13,321	15,039	1,717
その他有価証券評価差額金	8,919	10,623	1,704
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
為替換算調整勘定	2,604	2,475	△ 129
退職給付に関する調整累計額	△ 2,477	△ 2,335	142
非支配株主持分	7,879	8,187	308
純資産合計	187,956	195,275	7,318
負債及び純資産合計	290,485	298,835	8,350

POINT①

流動資産の増加

受取手形及び売掛金の増加 3,368百万円

POINT②

有形固定資産の増加

機械装置及び運搬具簿価の増加 1,101百万円

POINT③

投資その他の資産の増加

投資有価証券（評価益）の増加 1,904百万円

POINT④

流動負債の増加

一年内長期借入金の増加 4,536百万円

POINT⑤

固定負債の減少

長期借入金の減少 △ 4,363百万円

注1) 金額は百万円未満を切り捨てて表示 注2) 有形固定資産の減価償却累計額 165,786百万円

## I-2. キャッシュフロー計算書(要約)

連結

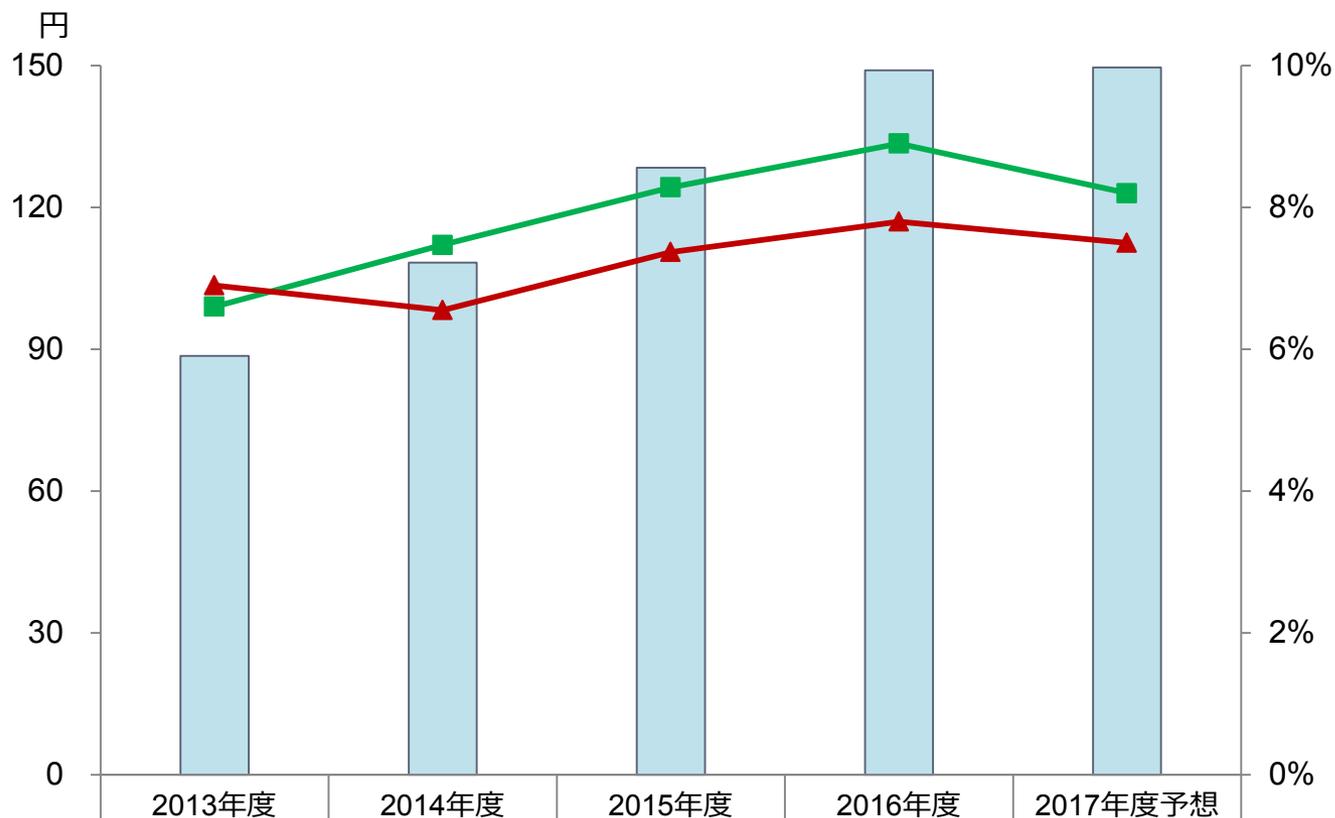
(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計年度 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,295	6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,539	△ 7,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,597	△ 2,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,630	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,471	△ 2,909
現金及び現金同等物の期首残高	49,981	50,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,599	47,852

注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示

## Ⅱ-1. 収益性

連結

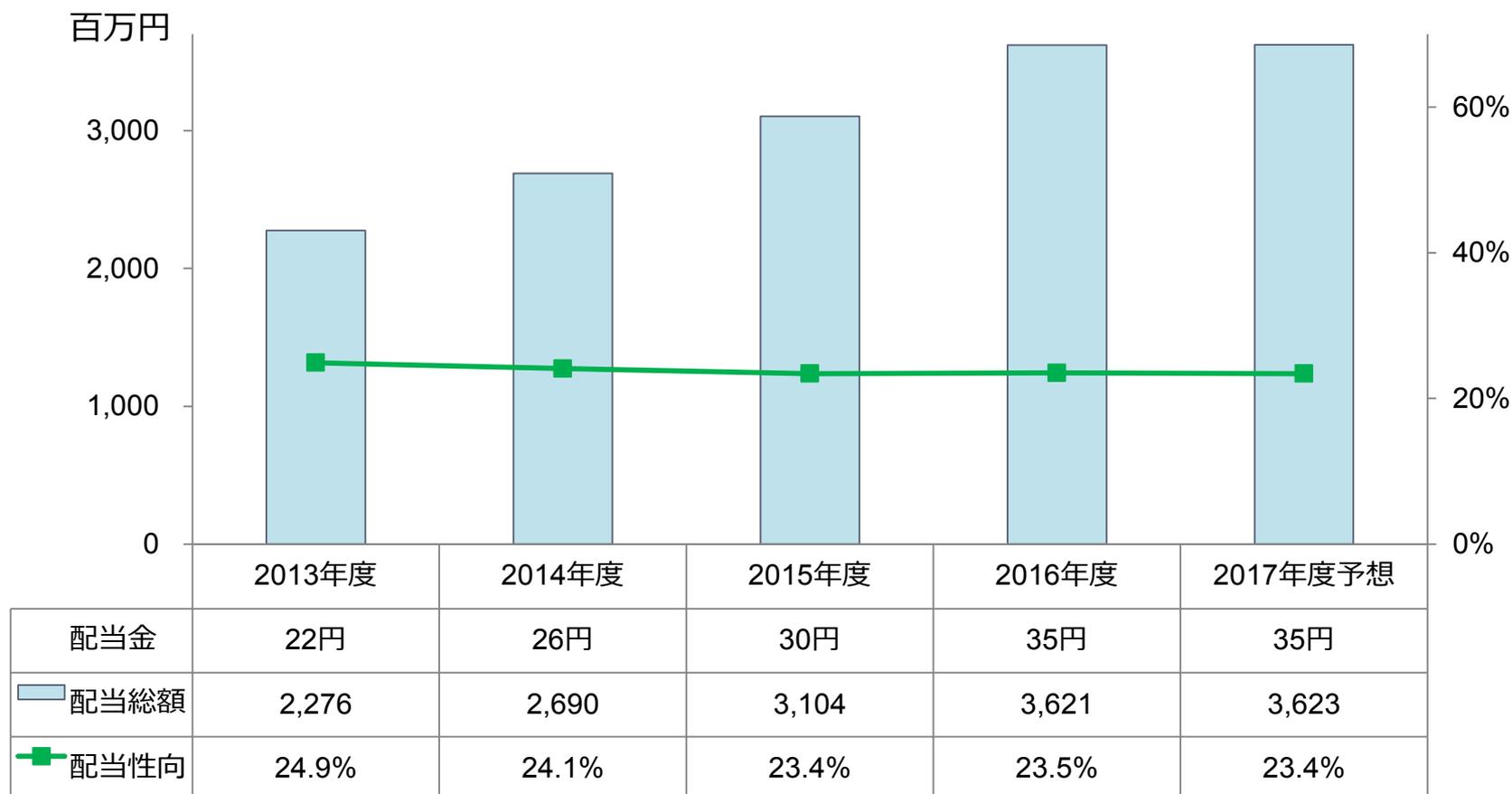


■ EPS (1株当り当期純利益)	88.6円	108.3円	128.4円	149.0円	149.6円
■ ROE (自己資本当期純利益率)	6.6%	7.5%	8.3%	8.9%	8.2%
▲ ROA (総資産経常利益率)	6.9%	6.6%	7.4%	7.8%	7.5%

注) 2014年度は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載

## Ⅱ-2. 配当金、配当性向

連結

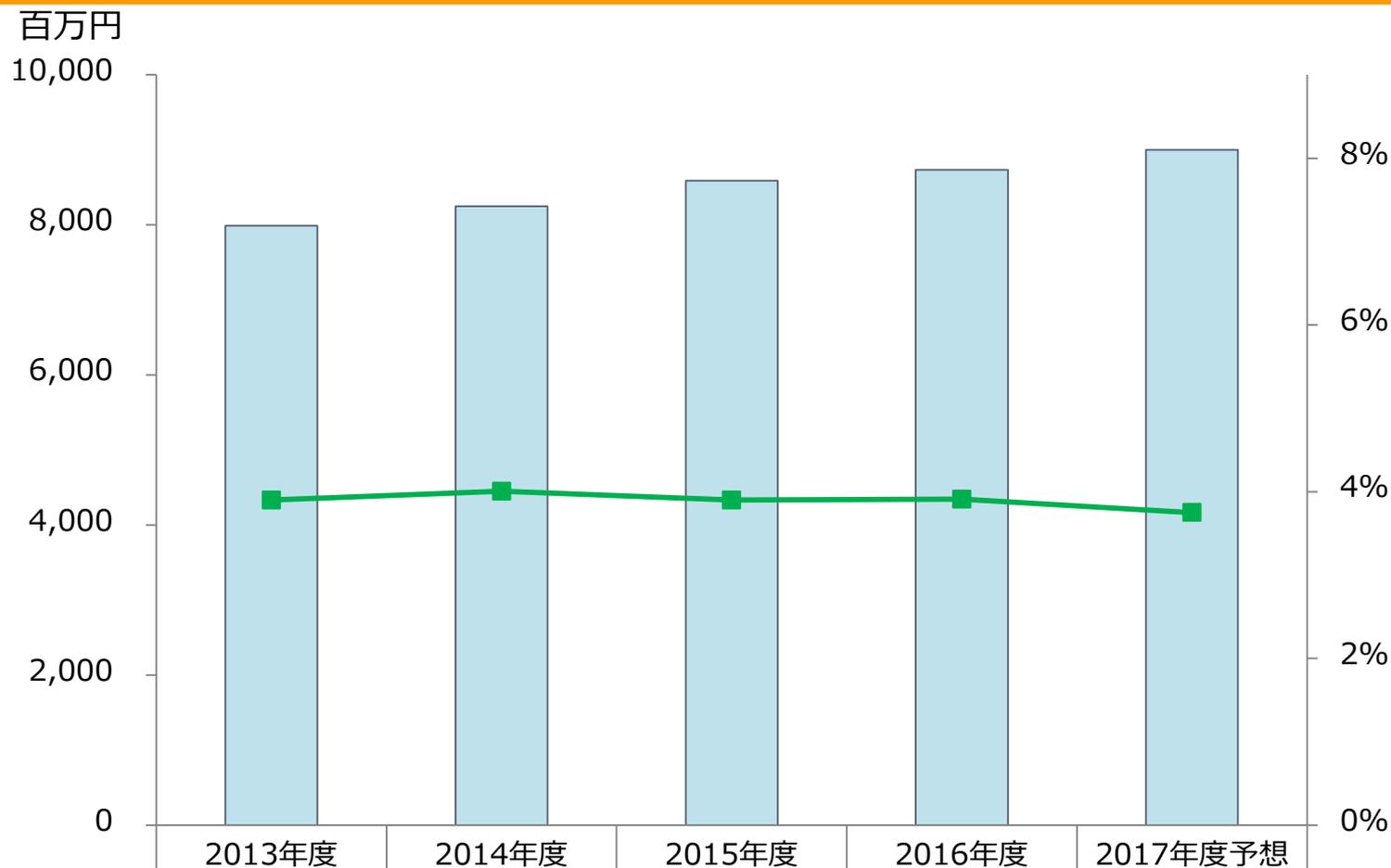


注1) 2016年度の配当金には、創立100周年記念配当金5円を含む

注2) 2014年度は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載 注3) 配当総額は百万円未満を切り捨てて表示

## Ⅱ-3. 研究開発費

連結



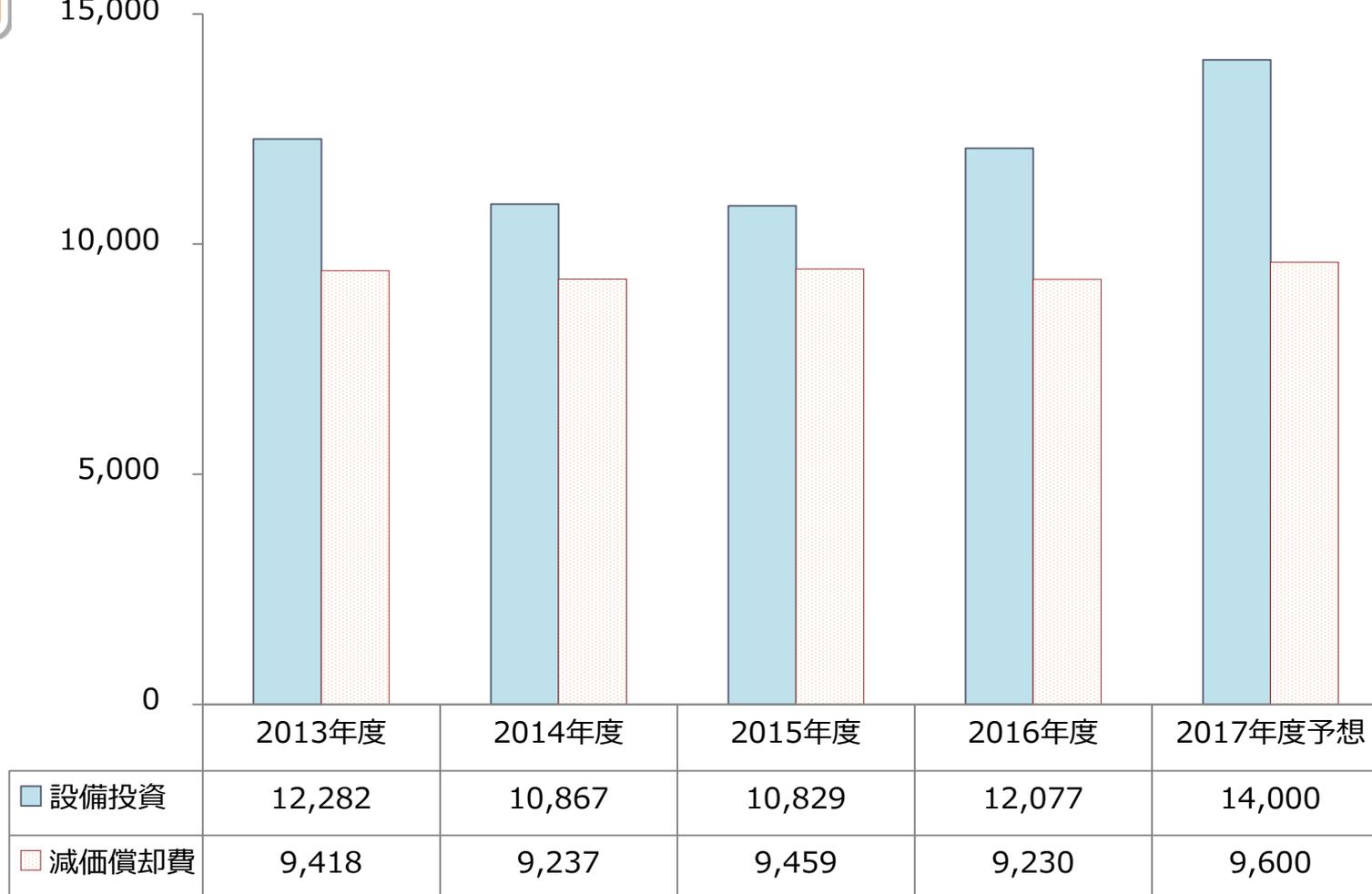
研究開発費	7,988	8,247	8,588	8,735	9,000
売上高研究開発費比率	3.9%	4.0%	3.9%	3.9%	3.8%

注) 研究開発費は百万円未満を切り捨てて表示

## II-4. 設備投資

連結

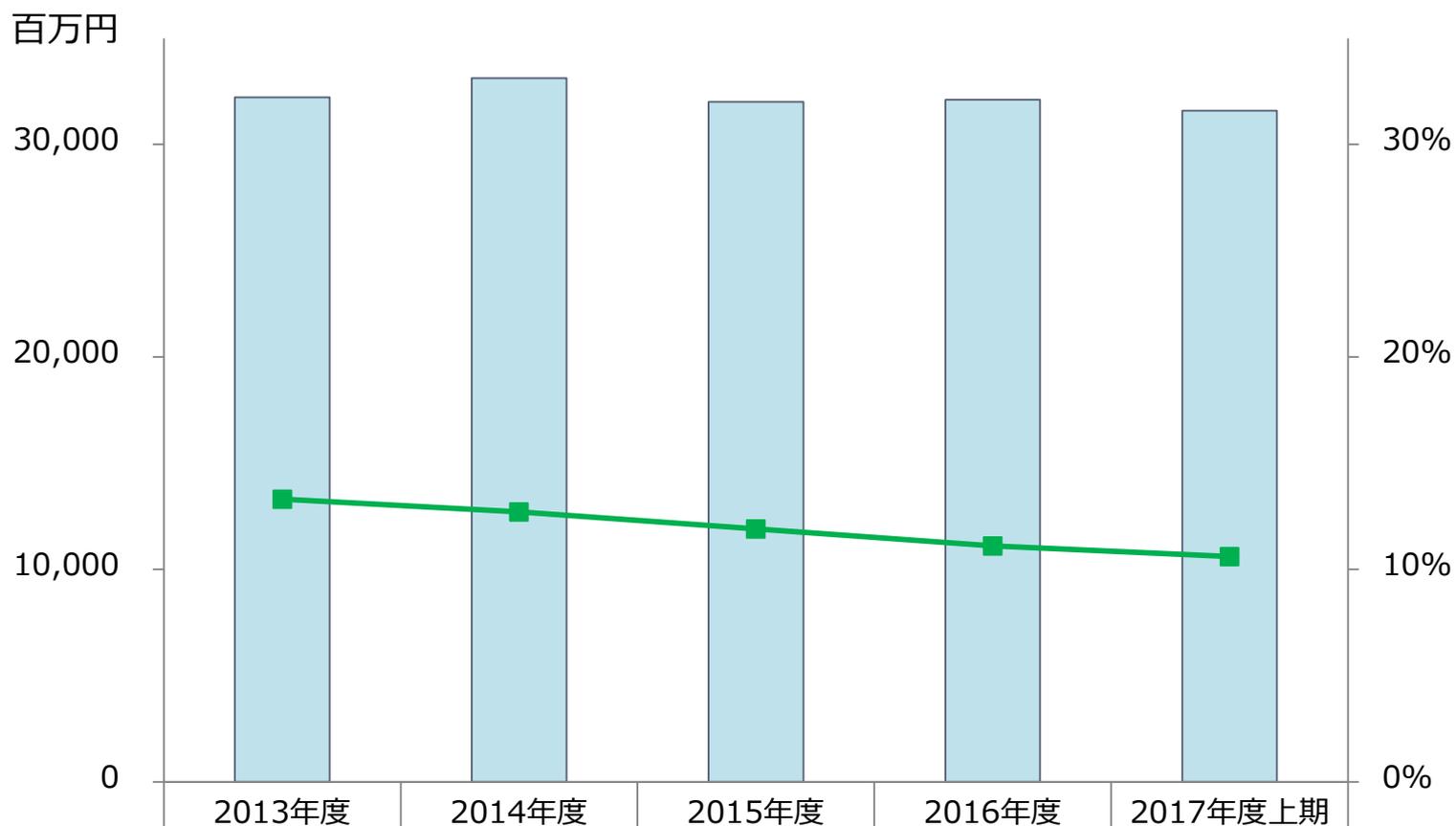
百万円  
15,000



注) 設備投資、減価償却費は百万円未満を切り捨てて表示

## II-5. 有利子負債

連結



有利子負債	32,222	33,123	32,003	32,108	31,588
有利子負債依存度	13.3%	12.7%	11.9%	11.1%	10.6%

注) 有利子負債は百万円未満を切り捨てて表示

# Ⅲ-1. 単独・連結子会社の決算概要(2017年度上期)

(単位：億円)

単独決算				
	2016年度 上期	2017年度 上期	増減	増減率(%)
売上高	607	633	26	4.4%
営業利益	57	59	1	3.3%
経常利益	52	65	13	25.4%
四半期 純利益	38	50	11	30.3%
1株当たり 純利益	37.6	49.0		

国内(11社)				
	2016年度 上期	2017年度 上期	増減	増減率(%)
売上高	383	437	54	14.1%
営業利益	7	9	1	25.7%

海外(16社)				
	2016年度 上期	2017年度 上期	増減	増減率(%)
売上高	582	618	35	6.1%
営業利益	36	39	2	6.7%

連結調整(消去他)		
	2016年度 上期	2017年度 上期
売上高	△ 484	△ 542
営業利益	△ 2	△ 5

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

## Ⅲ-2. 連結子会社概要(国内11社)

セグメント	連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
化学品	ADEKAケミカルサプライ(株)	104百万円	98.04 (間接所有3.61)	化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売
化学品	ADEKAクリーンエイド(株)	140百万円	100.00	業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売
化学品	オキシラン化学(株)	600百万円	51.00	エポキシ系可塑剤等の製造販売
食品	ADEKA食品販売(株)	42百万円	100.00	製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売
食品	(株)ヨンゴー	18百万円	92.14	製菓・製パン業務用資材の卸売
食品	ADEKAファインフーズ(株)	50百万円	100.00	マヨネーズ類、油脂加工食品類、魚介類を使用した加工製品の製造販売
食品	上原食品工業(株)	70百万円	100.00	フラワーペースト、餡類及びレトルト調理食品の製造販売
食品	(株)クラウン	10百万円	51.00	油脂類、製粉、香料など食品材料及び加工食品などの卸売
その他	ADEKA物流(株)	50百万円	100.00	当社物流の総元請、倉庫業、車輛等のリース
その他	ADEKA総合設備(株)	130百万円	100.00	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス
その他	ADEKAライフクリエイト(株)	65百万円	90.00 (間接所有10.00)	不動産の売買、仲介、管理、損保・生保代理業、OA機器職域販売、ビル・社宅等の管理運営

注) 資本金は百万円未満を切り捨てて表示

## III-3. 連結子会社概要 (海外16社)

国名	セグメント	連結子会社	資本金	出資比率 (%)	事業内容
米国	化学品	ADEKA USA CORP.	100万USドル	100.00	化学製品の販売
米国	化学品	AMFINE CHEMICAL CORP.	1,600万USドル	60.00	樹脂添加剤の製造・販売
米国	化学品	AM STABILIZERS CORP.	850万USドル	60.00 (間接所有 60.00)	樹脂添加剤の製造・販売
ドイツ	化学品	ADEKA Europe GmbH	50万ユーロ	100.00	化学製品の販売
フランス	化学品	ADEKA PALMAROLE SAS	300万ユーロ	90.00 (間接所有 90.00)	樹脂添加剤の製造・販売
中国	化学品	艾迪科(中国)投資有限公司	3,100万USドル	100.00	化学製品の販売
中国	化学品	艾迪科精細化工(上海)有限公司	2,050万USドル	100.00	樹脂添加剤、機能性樹脂、 電子材料等の製造・販売
中国	化学品	艾迪科精細化工(常熟)有限公司	2,154万USドル	50.00	樹脂添加剤の製造・販売
中国	食品	艾迪科食品(常熟)有限公司	1,500万USドル	70.00	加工油脂、加工食品の製造・販売
台湾	化学品	長江化学股份有限公司	3,000万NTドル	50.50	樹脂添加剤及び可塑剤等の製造・販売
台湾	化学品	台湾艾迪科精密化学股份有限公司	2億NTドル	100.00	化学製品の製造・販売
韓国	化学品	ADEKA KOREA CORP.	150億ウォン	100.00	化学製品の製造・販売
タイ	化学品	ADEKA FINE CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	3億5000万バーツ	81.00	化学製品の製造・販売
シンガポール	化学品	ADEKA (ASIA) PTE.LTD.	80万USドル	100.00	化学製品の販売
シンガポール	食品	ADEKA(SINGAPORE)PTE.LTD.	800万Sドル	90.00	加工油脂、冷凍パイ生地 及び関連食品の製造・販売
マレーシア	食品	ADEKA FOODS(ASIA)SDN.BHD.	45百万RM	60.00	加工油脂の製造・販売

## Ⅲ-4. 持分法適用会社概要

持分法適用会社	資本金	出資比率	事業内容
日本農薬(株)	10,939百万円	24.21%	農薬等の製造販売
(株)コープクリーン	80百万円	46.88%	石鹼、洗剤等の開発、販売
昭和興産(株)	550百万円	20.81%	合成樹脂、化学品、産業資材、 情報電材、環境関連製品の販売

※ 持分法適用会社の増減はなし。

注) 資本金は百万円未満を切り捨てて表示

## Ⅲ-5. 事業区分別主力製品

事業区分		主要製品	
報告セグメント	化学品事業	情報・電子化学品	高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他
		機能化学品	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、その他
		基礎化学品	プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、その他
	食品事業	マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング、機能性食品素材、その他	
その他	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他		

## 業績予想・事業計画に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想、事業計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び種々の前提に基づき作成したものであり、実際の結果は、今後生ずる様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります。